

平成 29 年 3 月 24 日

区自治協議会提案事業 事業評価書

中央区自治協議会

区 分	内 容
テーマ・事業名	「だれもが住みやすく地域で楽しく暮らせるまちづくり」に向けた調査検討 【事業費予算 1,100 千円】
事業目的・概要	人にやさしい暮らしのまち部会では、2ヶ年事業とし「地域コミュニティを活性化 化する手段としての防災活動」をテーマに、昨年度は「自助」について、平成 28 年度は「共助」「公助」について、調査・研究を行いました。 【平成 28 年度実施概要】 平成 28 年度は、「共助」として、災害時（地震・津波等）における「安否確認」、 「避難所までの搬送」「緊急連絡網」づくりのための調査・検討を重ね、区の「災 害時要援護者申請・登録制度のお知らせ」と「災害時要援護者避難支援マニュアル」 を参考に、各自治・町内会で、より簡易的に『災害時における支援体制の構築』が 進むよう手引書を作成し、自治・町内会に発信をすることとしました。
事業の実施実績 (実施回数、参加者数 など)	【災害時における自治・町内会の「安否確認」および「要援護者支援」に関する調 査】の実施 調査対象：中央区内 512 の全自治・町内会長 調査方法：全自治・町内会長あて郵送にて配布・回収 回答数：379 団体（回収率 74.0%） 【災害時（地震・津波等）における「安否確認」「避難所までの搬送」「緊急連絡網」 づくりの手引き（調査報告）】の作成 上記調査結果を基に、市（区）発行の「災害時要援護者避難支援マニュアル」の補 完資料として、手引きを作成し、中央区内の全 512 自治・町内会へ配布します。 【市（区）の関係部署との協議・調整】 災害時の支援体制構築に向け、以下について、関係部署と協議・調整を行った。 ① 区内全自治・町内会への「災害時要援護者名簿（個人・一覧）」および「災 害時要援護者避難支援マニュアル」の配布について ② 区内全自治・町内会へ「要援護者の緊急連絡先」の情報提供について ③ 支援体制構築のための経費助成について (今後の取組み) 現在、市では国のガイドライン改訂に伴い、市（区）発行の「災害時要援護者避 難支援マニュアル」の改訂を進めており、部会との協議内容も参考にして、10 月を 目途に改訂マニュアルを完成させ、各自治・町内会に案内することとなった。
事業の評価 <small>（地域課題の抽出方法や企画立案の評価 事業の公益性・実効性・効率性の評価な ど）</small>	○ “大規模災害に対し大きな不安”があるが、現実的な問題としてプライバシー、 超高齢化・人材不足等で、どう取り組んでよいか、などの問題点も浮きぼりとな った。 ○ この手引きを参考に地域のみなさんで話し合い、出来ることから始め、1つで も多くの自治・町内会で災害時の支援体制が構築できることを期待します。